平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名　飛島建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1805　URL　http://www.tobishima.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　寛治
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 松尾　和昌　TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	21,498	△10.4	△469	―	△432	―	△501	―
23年3月期第1四半期	23,985	3.9	△656	―	△990	―	△1,077	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△531百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△1,083百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.83	―
23年3月期第1四半期	△1.81	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	76,148	10,476	13.8
23年3月期	91,286	11,014	12.1

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　10,473百万円　23年3月期　11,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	△1.6	△800	―	△1,400	―	△1,500	―	△12.44
通期	114,000	△1.6	1,800	―	700	―	500	―	4.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	613,438,973 株	23年3月期	613,438,973 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,429,727 株	23年3月期	8,201,670 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	605,179,674 株	23年3月期1Q	597,565,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年10月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式を併合する予定です。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する情報 …… 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書…… 6
四半期連結包括利益計算書…… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
５．補足情報 …… 8
(1) 個別受注実績 …… 8
(2) 個別受注予想 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、被災地での直接被害に加え、消費の減退や物資の供給制約等から全般的に弱い動きとなりました。また、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動に回復の動きは見られるものの、失業率は高水準にあり、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響などの景気を下押しするリスクも懸念され、景気停滞局面の続く情勢となっています。

国内建設市場におきましては、民間建設投資のうち、住宅投資、非住宅建設投資とも、震災の影響により、一部資材の逼迫等の供給制約や需要マインドの低下から回復は鈍化し、政府建設投資は、補正予算の執行が行われる一方、公共事業予算の減少基調による競争激化は継続しており、復旧・復興のためのさらなる補正予算の編成・執行の期待はあるものの、建設投資全体として、依然、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は214億円（前年同四半期連結累計期間比10.4％減）、営業損益は、４億円の損失（前年同四半期連結累計期間は６億円の損失）、経常損益は４億円の損失（前年同四半期連結累計期間は９億円の損失）、四半期純損益は、５億円の損失（前年同四半期連結累計期間は10億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第４四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少等により151億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等および短期借入金の減少等により146億円の減少、純資産は四半期純損失の計上等により５億円の減少となり、総資産は761億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.7ポイント増加し、13.8％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

建設市場の厳しい状況のもと、当社業績への影響は見通し難い局面にありますが、現時点では平成23年５月13日公表予想の範囲内にあると判断しており、当該業績予想に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、営業損益は32億円の損失、また、営業活動によるキャッシュ・フローは98億円の資金減少となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消又は改善し、事業の採算性の確保・資金収支の改善とともに環境変化にも機動的に対応できる体制とすべく、「損益分岐点の改善による早期黒字化」、「分野、地域の選択集中による事業再構築」、「強みを発揮する新たな取組み」を基本方針とし、構造改革のステップを示した「中期３ヵ年計画（2011～2013年度）」を策定しました。

当第１四半期連結累計期間において、当該計画の基本方針にある早期の黒字転換を図るために、抜本的な構造改革である固定費の圧縮と事業再構築を進めるべく、人的資源の再構築・本社機能等の移転及び組織体制の再編について取り組みました。

また、受注においては、土木事業は震災関連を中心に前年同期比14.8%増となりましたが、建築事業は建設投資の低調さから第１四半期は低迷したものの、第２四半期以降は震災関連を含めて回復が見込まれます。

なお、中期３ヵ年計画を含め当社の状況については、主な金融機関様にはご理解をいただいており、必要資金等については今後も従来通りご支援をいただけるものと考えております。

以上の業績回復に向けた事業構造改革に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,320	5,036
受取手形・完成工事未収入金等	45,350	33,576
販売用不動産	1,205	1,053
未成工事支出金等	7,108	9,519
その他	9,943	6,127
貸倒引当金	△562	△203
流動資産合計	70,366	55,110
固定資産		
有形固定資産	14,212	14,257
無形固定資産	501	498
投資その他の資産		
その他	8,196	8,265
貸倒引当金	△1,994	△1,986
投資その他の資産合計	6,201	6,278
固定資産合計	20,915	21,034
繰延資産	4	3
資産合計	91,286	76,148

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,614	29,480
短期借入金	17,340	11,310
未成工事受入金	6,424	7,048
預り金	10,896	8,759
完成工事補償引当金	240	260
工事損失引当金	661	556
事業構造改善引当金	681	179
災害損失引当金	146	129
その他	978	815
流動負債合計	72,985	58,540
固定負債		
退職給付引当金	6,719	6,575
環境対策引当金	160	159
その他	407	397
固定負債合計	7,287	7,131
負債合計	80,272	65,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	7,176
利益剰余金	△6,661	△838
自己株式	△1,361	△1,367
株主資本合計	10,997	10,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△15
為替換算調整勘定	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	14	△16
少数株主持分	2	3
純資産合計	11,014	10,476
負債純資産合計	91,286	76,148

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高		
完成工事高	23,740	21,115
開発事業等売上高	245	382
売上高合計	23,985	21,498
売上原価		
完成工事原価	22,839	20,334
開発事業等売上原価	176	326
売上原価合計	23,016	20,660
売上総利益		
完成工事総利益	900	780
開発事業等総利益	69	56
売上総利益合計	969	837
販売費及び一般管理費	1,626	1,306
営業損失（△）	△656	△469
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	－	223
その他	46	57
営業外収益合計	46	280
営業外費用		
支払利息	103	82
退職給付会計基準変更時差異の処理額	149	86
その他	127	74
営業外費用合計	380	244
経常損失（△）	△990	△432
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	－	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
災害による損失	－	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	－
投資有価証券評価損	－	17
その他	9	0
特別損失合計	62	26
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,052	△456
法人税、住民税及び事業税	24	44
法人税等合計	24	44
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,077	△501
少数株主損失（△）	△0	△0
四半期純損失（△）	△1,077	△501

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,077	△501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△32
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	△6	△30
四半期包括利益	△1,083	△531
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,083	△532
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

５．補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成24年３月期第１四半期累計期間	14,972百万円	△ 23.9%
平成23年３月期第１四半期累計期間	19,678百万円	8.3%

（注）％表示は、対前年同四半期増減率を示している。

（参考）個別受注実績内訳

（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	6,346	(32.2%)	4,727	(31.6%)	△ 1,618	△ 25.5%
		国内民間	879	(4.5%)	3,459	(23.1%)	2,579	293.3%
		海 外	△ 79	(△ 0.4%)	19	(0.1%)	99	― %
		計	7,146	(36.3%)	8,206	(54.8%)	1,060	14.8%
	建築	国内官公庁	3,844	(19.5%)	106	(0.7%)	△ 3,738	△ 97.2%
		国内民間	8,503	(43.2%)	6,239	(41.7%)	△ 2,263	△ 26.6%
		海 外	△ 52	(△ 0.2%)	215	(1.4%)	267	― %
		計	12,296	(62.5%)	6,561	(43.8%)	△ 5,734	△ 46.6%
	合計	国内官公庁	10,191	(51.7%)	4,834	(32.3%)	△ 5,356	△ 52.6%
		国内民間	9,382	(47.7%)	9,699	(64.8%)	316	3.4%
		海 外	△ 131	(△ 0.6%)	234	(1.5%)	366	― %
		計	19,442	(98.8%)	14,768	(98.6%)	△ 4,673	△ 24.0%
開発事業等			236	(1.2%)	204	(1.4%)	△ 32	△ 13.7%
合計			19,678	(100.0%)	14,972	(100.0%)	△ 4,706	△ 23.9%

（注）（ ）内の％表示は、構成比率を示している。

（２） 個別受注予想

	受注高	
平成24年３月期通期予想	97,000百万円	△ 8.0%
平成23年３月期通期実績	105,394百万円	1.0%

（注）％表示は、対前期増減率を示している。

［個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報］

当第１四半期累計期間の個別受注実績については、土木事業は、前年同四半期累計期間比で14.8％増加の82億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で46.6％減少の65億円となりました。

なお、通期の個別受注予想については、厳しい競争環境を踏まえつつ、今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。